

# 意見書案第 15 号

## 真に「働く人の視点にたった働き方改革」を求める意見書

上記事項に関し、別紙のとおり意見書を提出することについて議会の議決を  
求める。

平成 29 年 12 月 12 日提出

提 出 者	中間市議会議員	田 中 多輝子
賛 成 者	〃	田 口 澄 雄
〃	〃	柴 田 芳 信

## 真に「働く人の視点にたった働き方改革」を求める意見書

2015年12月、新入社員の高橋まつりさんが過労自殺しました。大手広告代理店・電通の違法残業事件で22日、法人としての電通の労働基準法違反を問う初公判が、東京簡裁で開かれ、出廷した被告・電通の社長が違法残業を謝罪しました。今年3月に自殺、労働災害と認定された大成建設の下請け会社の男性社員は23歳。急死して労働災害と認定されたあと3年間公表されなかったことが遺族から批判されているNHKの女性記者は31歳でした。日本を代表する企業で若い命が失われている異常な働き方を一刻も早く是正する必要があります。

厚生労働省が10月6日発表した「過労死等防止対策白書」によると、脳・心臓疾患による労働災害補償は2016年度の請求件数は825件で前年度より30件増え、認定も前年度を9件上回る260件です。精神障害はさらに深刻で、請求件数は前年度を71件も上回る1586件、認定も前年度より26件増の498件です。請求、認定ともに過去最高を更新しています。自殺者は84人、認定件数の23%が29歳以下です。

過労死を生む原因が異常な長時間労働にあることはすでに明らかです。日本は労使協定を結べば、一日8時間・週40時間の制限を超えて青天井で残業させることができます。

働き方改革推進法案は、「2～6か月の平均で月80時間」、繁忙期で「月100時間未満」でこれは厚生労働省が定めている「過労死」の認定基準を残業の上限に転用したもので、「過労死ラインまで働かせてもいい」という内容です。「高度プロフェッショナル制度」は、どんなに長時間働いても残業代も深夜などの割増賃金の支払いもなくなります。企業の労働時間管理責任を免責する方向では、「過労死」はなくせません。

「過労死」をなくすために求められているのは、労働基準法に残業の上限時間を週15時間・月45時間・年360時間と明記することです。勤務と勤務の間に最低とるべき「インターバル」の確保は不可欠です。以上のことも含めて、真に働く人の視点に立った働き方改革を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成29年12月12日

中間市議会

衆議院議長 大島 理森 様  
参議院議長 伊達 忠一 様  
内閣総理大臣 安倍 晋三 様  
厚生労働大臣 加藤 勝信 様